

R2. 2. 12

運営分科会

平成31年度運営分科会活動結果

平成31年度において、運営分科会（事務局）として以下の活動を実施しました。

第一に、昨年度は、本法人の設立10周年を迎えた節目の年であったため、本法人の過去10年の活動を取り纏めた「設立10年の記録」を3月に発刊し、関係各位の方々に配布させて頂きました。

第二に、新しい機能組織となる「インフラメンテナンス分科会」を立ち上げ、事業運営を進めました。この分科会は、平成28年11月28日に設立された、インフラメンテナンス国民会議「インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産官学民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けてインフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的とし、具体的には、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者や建設業の異業種産業、市民、学術研究機関等の産官学民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして運営していく」との連携活動を主軸とし、グループ団体連携に繋げ、事業の実現を図って参りました。

第三に、2つ目の新しい機能組織となる「インフラ基盤高齢社会工学分科会」を立ち上げ、事業運営を進めました。具体的には、インフラ基盤の高齢社会工学の定義と領域の検討、東京大学高齢社会総合研究機構との連携方策の検討、日本版C C R C構想の推進と実現に向けた活動等を実施しました。

最後に、運営分科会としては、インフラメンテナンス分科会及びインフラ基盤高齢社会工学分科会の両事業計画の活動支援（連携・協働）を実施しました。

以 上

平成31年度運営収支結果

【収入の部】

科 目	31年度 予 算	精 算	摘 要
1. 会 費			
正会員（個人）	270,000	260,000	1名休会中
〃 前年度未払金回収	0	0	
正会員（法人）	300,000	300,000	
賛助会員（個人）	0	0	
賛助会員（法人）	930,000	660,000	9口減
計	1,500,000	1,220,000	
2. 事 業 費			
(1)調査・研究開発事業			
①報告書等照査業務	200,000	0	
②コンサルティング報告書等のレビュー	200,000	0	
小 計	400,000	0	
(2)政策提言事業			
①自治体との検討・調査実施	0	30,342	
②インフラメンテナンス国民会議	0	0	
小 計	0	30,342	
(3)技術・法務・経営サポート活動事業			
①土木構造物現場調査支援	200,000	0	
②国内インフラ調査・点検等支援業務	200,000	0	
小 計	400,000	0	
(4)技術普及、人材育成及び広報活動事業			
①講演会等イベント企画・勉強会開催	500,000	0	
②ITツールを用いての広報活動	200,000	0	
小 計	700,000	0	
計	1,500,000	30,342	
3. 寄付金	0	0	
計	0	0	
4. 利息	0	11	
計	0	11	
5. その他	0	0	
計	0	0	
経常収入合計	3,000,000	1,250,353	

平成 31 年 度 運 営 収 支 結 果

【支出の部】

科 目	31年度 予 算	精 算	摘 要
1. 事 業 費			
(1)調査・研究開発事業			
①報告書等照査業務	100,000	162,138	インフラ基盤高齢社会工学研究
②コンサルティング報告書等のレビュー	100,000	0	
小 計	200,000	162,138	
(2)政策提言事業			
①自治体との検討・調査実施	50,000	34,223	
②インフラメンテ国民会議【首都圏】	100,000	0	
③インフラメンテ国民会議【近畿本部】	50,000	18,820	
④インフラメンテ国民会議【ちゅうごく】	0	8,624	
⑤10年史発行	0	157,492	
小 計	200,000	219,159	
(3)技術・法務・経営サポート活動事業			
①土木構造物現場調査支援	100,000	0	
②国内インフラ調査・点検等支援業務	100,000	24,324	
小 計	200,000	24,324	
(4)技術普及、人材育成及び広報活動事業			
①講演会等イベント企画・勉強会開催	520,000	194,741	
②ITツールを用いての広報活動	100,000	39,000	
小 計	620,000	233,741	
計	1,220,000	639,362	
2. 管 理 費			
諸会費	100,000	0	
図書	0	0	
雑給（全体）	900,000	309,122	
会議費（全体）	80,000	7,500	
旅費交通費（全体）	606,000	154,419	運営委員会等
通信運搬費（全体）	60,000	3,518	
消耗品費	30,000	24,202	
租税公課	0	0	源泉徴収税(420,000*10.21%)
賃貸料・光熱水道費	0	0	
福利厚生費	0	0	
その他（外注費等）	0	0	
計	1,776,000	498,761	
経常支出合計	2,996,000	1,138,123	
差引合計	4,000	112,230	